

# 生活保護世帯における生活の質の面からみた 消費支出や生活実態等の分析の概要

# 生活保護世帯における生活の質の面からみた消費支出や生活実態等の分析の概要

## 調査研究の目的

- 平成29年検証の生活保護基準部会報告書の指摘（※）を踏まえ、「社会保障生計調査」や「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」のデータを用いて、生活保護世帯における生活の質の面からみた消費支出や生活実態等の分析を通じて、今後の生活扶助基準の検証手法の改善・開発や次期検証に向けた議論の基礎資料を得ることを目的とする。

- ※
  - ・ 一般低所得世帯との均衡のみで生活保護基準の水準を捉えていると、比較する消費水準が低下すると絶対的な水準を割ってしまう懸念があることから、これ以上下回ってはならないという水準の設定について考える必要がある。
  - ・ 単一のデータの分析結果のみで判断するのではなく、最低生活費とはどのように考えるべきか、理論上の考え方の整理等を行った上で、その理論を他のデータも補完しながら検証していくことが重要である。

## 調査研究の主な項目

- 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握
  - (1) 生活保護世帯の家計内容の把握・現状分析
  - (2) 生活保護世帯の生活実態・生活意識と収入及び消費支出との関係の現状分析
- 2 等価収入別にみた社会的必需項目の不足に関する指標における生活保護世帯と一般世帯との比較分析
  - (1) 等価収入階級別にみた社会的必需項目の不足に関する指標に係る生活保護世帯と一般世帯との比較分析
  - (2) 等価収入階級別にみた社会的必需項目の不足数に係る生活保護世帯と一般世帯との比較分析

## 委託業者

- みずほ情報総研株式会社

※ 本資料は、上記の調査研究報告に基づき、社会・援護局保護課において概要版として作成したものである。

# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (1) 生活保護世帯の家計内容の把握・現状分析

- 平成24年度から平成28年度までの5年分の社会保障生計調査の個票データを用いて、平成29年検証において用いた固定的経費と変動的経費の支出費目の分類に従って集計を行い、生活保護世帯における世帯類型別にみた固定的経費割合の状況や10大品目別の消費支出割合等を確認した。

### (使用データ)

項目名	概要
使用データ	平成24年度～平成28年度 社会保障生計調査(月別データ)
集計分類	世帯類型別 (高齢者世帯、母子世帯、障害者・傷病者世帯、その他の世帯)

### (集計対象世帯数)

年度	全世帯	高齢者世帯	母子世帯	障害者・ 傷病者世帯	その他の 世帯
5か年合計	3,703	1,449	622	741	891
H24	764	295	133	180	156
H25	759	279	136	147	197
H26	770	288	135	141	206
H27	691	277	113	136	165
H28	719	310	105	137	167

[参考] 生活保護基準部会報告書(抜粋) (平成29年12月14日)

- その上で、消費支出の変化を構造的に捉えるため、各消費支出費目の支出弾力性(注2)を計算し、
  - ・ 支出弾力性が1未満の消費支出費目を「固定的経費」、
  - ・ 支出弾力性が1以上の消費支出費目を「変動的経費」と整理した上で、固定的経費の支出割合が急激に変化する点を検証した。

(注2) 消費支出額が1%変化する際に、財・サービスの各費目の消費が何%変化するかを示す指標。

### (集計方法)

#### [集計値]

- 集計値は、各費目を等価世帯人員1人あたりに換算し集計した。
- 集計には(c)の値を使用
  - 等価世帯人員(a) = 世帯人員平方根
  - 等価世帯人員1人あたり各費目の値(b) = 費目 / (a)
  - 世帯あたりの等価世帯人員1人あたり費目の値(c) = 世帯レコードのb総和 / 世帯のレコード数

#### [集計対象とした世帯の条件]

以下の条件を満たす世帯を集計対象とした。

- ① 以下の条件を全て満たす
  - 調査データが4月から翌3月までの12ヶ月分存在する。
  - 12ヶ月を通して、世帯類型・世帯人員・級地に変更なし。
  - 生活保護法による保護金品を6ヶ月以上受給している。
- ② ①の条件を満たす世帯を対象に、以下の方法で異常値を除外。
  - 世帯人員の平方根を等価世帯人員とする。
  - 費目を等価世帯人員で除したものを等価費目の値とする。
  - 等価実収入 - 等価実支出 = 等価収支(d)
  - 世帯あたりの等価収支の値(e) = 世帯の(d)総和 / 世帯のレコード数
  - 等価収支平均 = 全世帯(e)総和 / 世帯数
  - 標準偏差(SD) = 対象世帯を母集団とした(e)の標準偏差
  - ・ 世帯の等価収支が「等価収支平均 - 3×SD 以下」の世帯及び「等価収支平均 + 3×SD 以上」の世帯を除外。

# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (1) 生活保護世帯の家計内容の把握・現状分析 (集計結果1)

### 【世帯類型別にみた固定的経費割合の状況】

- 平成24年度から28年度の5か年平均の固定的経費の割合は72.3%であった。これを世帯類型別に見ると、高齢者世帯が75.4%で最も高く、母子世帯が65.7%で最も低くなっていた。

(参考) 生活保護基準部会報告書(抜粋) (平成29年12月14日)

- 生活扶助基準の水準の検証に際して、夫婦子1人世帯の消費支出階級別における折れ線回帰分析により確認した消費構造が変化する分位は、消費支出階級第11・五十分値であり、回帰分析を用いて算出したその固定的経費の支出割合は52.6%であった。

- また、平成24年度から28年度の5か年平均のエンゲル係数は32.5%であった。これを世帯類型別に見ると、固定的経費の割合と同様、高齢者世帯が34.1%で最も高く、母子世帯が27.6%で最も低くなっていた。

(参考) 平成28年家計調査の結果によると、一般世帯における2人以上世帯における年収階級第I・十分位におけるエンゲル係数は30.8%(全体平均では25.8%)となっている。

(図表2) 生活保護世帯における世帯類型別にみた固定的経費割合等の状況

5ヶ年度合計(平成24年度～平成28年度)

	全体	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
世帯数(世帯)	3,703	1,449	622	741	891
実支出(円)	112,350	104,794	129,300	113,250	112,057
消費支出(円)	110,707	102,889	128,103	111,944	110,250
食料総額(円)	33,795	33,127	33,552	33,419	35,364
固定的経費(円)	78,910	77,634	81,427	79,319	78,890
変動的経費(円)	31,001	24,778	45,314	31,689	30,556
消費支出に占める 固定的経費割合	72.3%	75.4%	65.7%	71.4%	72.5%
消費支出に占める 変動的経費割合	27.1%	24.2%	33.3%	27.8%	26.8%
エンゲル係数	32.5%	34.1%	27.6%	32.0%	33.8%

# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (1) 生活保護世帯の家計内容の把握・現状分析 (集計結果2)

### 【世帯類型別にみた10大品目別の消費支出割合の状況】

- 食費については、高齢者世帯において、魚介類、野菜・海藻及び果物の支出割合が他の世帯類型と比較して高くなっていた。また、母子世帯では、菓子類の支出割合が高い一方、魚介類、野菜・海藻、果物及び調理食品の支出割合が低くなっていた。
- 住居については、高齢者世帯では、家賃・地代の支出割合が高い一方、母子世帯においては低くなっていた。
- この他、高齢者世帯では、被服及び履物（その他洋服）、交通・通信（その他交通費）の支出割合が低くなっており、母子世帯では、被服及び履物（その他洋服、他の被服、履物類）、教育（授業料、補習教育）、教養娯楽（スポーツ用品、教養娯楽サービス月謝類、他の教養娯楽サービス）の支出割合が高くなっていた。

(図表5) 被保護世帯における世帯類型別にみた10大費目別の消費支出割合等の状況 (5ヶ年度合計・割合)

	全世帯	高齢者世帯	母子世帯	障害者・高齢者世帯	その他の世帯
集計対象世帯数(世帯)	3,703	1,449	622	741	891
消費支出	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料総額	30.5%	32.2%	26.2%	29.9%	32.1%
穀類	3.7%	3.7%	3.2%	3.7%	4.1%
魚介類	2.3%	3.0%	2.0%	2.3%	2.0%
肉類	2.3%	2.0%	2.6%	2.2%	2.5%
乳卵類	1.4%	1.7%	1.3%	1.3%	1.4%
野菜・海藻	4.0%	5.2%	2.6%	3.6%	3.8%
果物	1.2%	1.4%	0.6%	1.0%	1.0%
油脂 調味料	1.5%	1.6%	1.2%	1.4%	1.5%
菓子類	2.5%	2.3%	3.1%	2.5%	2.6%
調理食品	5.8%	5.8%	4.7%	6.0%	6.6%
飲料	2.5%	2.2%	2.3%	2.8%	2.9%
酒類	0.9%	1.1%	0.4%	0.9%	1.1%
外食	2.2%	2.0%	2.3%	2.4%	2.1%
学校給食	0.2%	0.0%	0.7%	0.1%	0.1%
住居総額	25.2%	30.2%	18.4%	25.1%	23.1%
家賃 地代定期的家賃 地代	24.7%	29.6%	18.0%	24.5%	22.6%
その他の家賃 間代等	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%
設備修繕 維持	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
火災保険料	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
光熱 水道総額	9.5%	9.2%	9.4%	9.7%	9.8%
電気代	3.7%	3.9%	3.3%	3.8%	3.7%
ガス代	3.2%	3.0%	3.5%	3.2%	3.3%
他の光熱灯油	1.0%	0.9%	0.8%	1.1%	1.0%
石炭その他の光熱費	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
上下水道料	1.5%	1.3%	1.8%	1.6%	1.7%
家具 家事用品総額	4.5%	4.3%	4.8%	4.6%	4.6%
家庭用耐久財エアコンディショナ	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
電子レンジ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の家庭用耐久財	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%
家内装飾品	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
寝具類	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
家事雑費	1.0%	0.9%	1.2%	1.0%	0.9%
家事用消耗品	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.9%
家事サービス家事使用人給料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の家事サービス	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
被服及び履物総額	3.3%	2.3%	5.9%	2.8%	3.2%
和服	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
洋服学生制服	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
その他の洋服	1.0%	0.6%	2.0%	0.9%	1.0%
シャツセーター類	0.3%	0.2%	0.5%	0.3%	0.3%
下着類	0.4%	0.4%	0.6%	0.4%	0.4%
生地 糸類	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
他の被服	0.7%	0.5%	1.2%	0.6%	0.7%
履物類	0.5%	0.3%	1.0%	0.4%	0.5%
被服関連サービス	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
保健医療総額	2.0%	2.1%	1.7%	2.3%	1.8%
医薬品	0.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%
健康保持用摂取品	0.5%	0.6%	0.2%	0.7%	0.4%
健康医療用具 器具	0.7%	0.6%	0.9%	0.7%	0.7%
保健医療サービス	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%

	全世帯	高齢者世帯	母子世帯	障害者・高齢者世帯	その他の世帯
交通 通信総額	8.1%	5.2%	11.1%	8.9%	9.2%
交通通学定期代	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
通学定期代	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%
その他の交通費	1.9%	1.5%	2.0%	2.3%	2.0%
自動車等関係費自動車等関係費	0.5%	0.1%	0.7%	0.5%	0.8%
自転車関係費	0.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%
通信郵便 運送料	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
通信固定電話通信料	1.7%	1.9%	1.3%	1.9%	1.7%
移動電話通信料	3.3%	1.9%	5.9%	3.9%	3.9%
通信機器	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
教育総額	1.3%	0.0%	5.7%	0.3%	0.5%
授業料等	0.9%	0.0%	4.0%	0.2%	0.4%
教科書 学習参考教材	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
補習教育	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	0.1%
教養娯楽総額	5.1%	4.4%	6.8%	5.4%	4.8%
教養娯楽用耐久財PC AV機器	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
ピアノ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の教養娯楽用耐久財	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
教育娯楽用品学習用文具	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
その他の文具類	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%
スポーツ用品	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%
他の教養娯楽用品	1.3%	1.1%	1.5%	1.5%	1.2%
書籍 他の印刷物新聞	1.0%	1.5%	0.4%	0.9%	0.8%
書籍 他の印刷物	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	0.5%
教養娯楽サービス月謝類	0.3%	0.1%	0.9%	0.1%	0.1%
自動車教習料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
放送受信料	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
他の教養娯楽サービス	1.4%	1.0%	2.1%	1.6%	1.3%
その他の消費支出総額	10.8%	10.1%	10.0%	11.1%	11.2%
諸雑費理美容用品等	2.7%	3.0%	2.5%	2.5%	2.5%
通学用かばん	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の身の回り用品	0.4%	0.3%	0.7%	0.4%	0.4%
たばこ	2.0%	1.7%	2.0%	2.9%	2.5%
その他の諸雑費冠婚葬祭費	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%
損害保険料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の諸雑費	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	1.7%
につかい 借入金	1.2%	0.6%	1.4%	1.2%	1.1%
交際費労働組合費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の職域負担費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域負担費	0.4%	0.6%	0.3%	0.5%	0.4%
贈与金	0.8%	1.0%	0.6%	0.6%	0.8%
その他の交際費	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
支出 仕送り金	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
非消費支出総額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
直接税労働所得税	2.4%	0.3%	4.4%	1.8%	5.5%
その他の税	2.6%	1.9%	1.0%	2.8%	4.3%
社会保険料	76.6%	86.1%	69.7%	66.7%	69.4%
他の非消費支出	18.4%	11.7%	24.9%	28.7%	20.8%
(再掲)消費支出に占める固定的経費割合	72.3%	75.4%	65.7%	71.4%	72.5%
(再掲)消費支出に占める変動的経費割合	27.1%	24.2%	33.3%	27.8%	26.8%
(再掲)エンゲル係数	32.5%	34.1%	27.6%	32.0%	33.8%

(注) 網がけの費目は固定的経費を表している。

# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (2) 生活保護世帯の生活実態・生活意識と収入及び消費支出との関係の現状分析 ①

- 生活保護世帯が、どのような生活実態・生活意識にあり、消費生活にどのように影響しているのかという点について現状把握を行う観点から、「平成28年 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」（生活保護世帯の生活実態や生活意識に関する調査）と、同年に実施した「社会保障生計調査」（生活保護世帯の家計簿調査）の個票データを世帯単位でマッチングし、生活保護世帯の生活実態や生活意識に関する回答内容と等価実収入及び等価支出との間に相関関係があるのか連関係数を用いた分析を行った。

(参考) 連関係数について

連関係数とは、2つの質的データ（本分析では、生活実態・生活意識に関する回答内容と等価実収入もしくは等価消費支出）間の関係の強さを確認するための指標である。具体的には、生活実態・生活意識に関するある設問で「はい」もしくは「いいえ」と回答したそれぞれの世帯の等価実収入のカテゴリ別構成比をもとに評価している。仮に、ある設問と等価実収入に相関がなければ、「はい」、「いいえ」の等価実収入のカテゴリ別構成比は同じになることを仮定している。連関係数は、0から1の間をとり、1に近づくほど2つの変数間に強い関係性があることを示している。

(使用データ)

項目名	概要
使用データ	平成28年 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 平成28年度 社会保障生計調査（月別データ）

(集計対象)

- 集計対象は「社会保障生計調査」において12ヶ月全てのデータが存在し、かつ生活保護法による保護金品が計上されている月が6ヶ月以上ある世帯とした。
- また、集計にあたっては「等価収支の平均値＋標準偏差の3倍未満」から「等価収支の平均値－標準偏差の3倍」より大きい範囲に該当したデータ（719世帯）のうち、「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」において回答が得られた714世帯を集計対象とした。

# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (2) 生活保護世帯の生活実態・生活意識と収入及び消費支出との関係の現状分析 ① (集計結果 1)

### 【生活保護世帯の生活実態や生活意識に関する回答内容と等価実収入との相関関係】

- 今回算出した各項目の連関係数を見ると、生活保護世帯の生活実態や生活意識に関する回答内容と等価実収入との間には、多くの項目で相関関係は確認されなかった。
- 等価実収入との弱い相関関係がある連関係数が0.2以上の項目をみると、「自宅でパソコンやスマートフォンなどによりインターネットを利用する」「子供への小遣いを渡す」「学習塾に通わせる(中学生以下)」「学習塾に通わせる(高校生)」が抽出された。

(図表10) 生活実態・生活意識に関する回答内容と等価実収入との相関

	連関係数		連関係数
II Q1 1 1日2回以上の食事	0.047	II Q4 5週刊誌等購入	0.048
II Q1 2たんばく質摂取	0.062	II Q4 6インターネット利用	0.247
II Q1 3野菜摂取	0.036	II Q5 1食料不足	0.025
II Q1 4自炊	0.101	II Q5 2急な出費対応	0.023
II Q1 5外出着の購入頻度	0.161	II Q5 3貯蓄の状況	0.031
II Q1 6晴れ着の有無	0.151	II Q5 4 1 貯蓄の理由 子ども等の進学	—
II Q1 7下着の購入頻度	0.037	II Q5 4 2 貯蓄の理由 耐久財の購入・修理	—
II Q1 8入浴の頻度	0.048	II Q5 4 3 貯蓄の理由 結婚準備	—
II Q1 9(1)医者との頻度	0.036	II Q5 4 4 貯蓄の理由 老後	—
II Q1 9(2)歯医者との頻度	0.067	II Q5 4 5 貯蓄の理由 その他	—
II Q1 10①医者にかかる	0.028	II Q5 5生命保険加入状況	0.052
II Q1 10②市販薬を飲む	0.064	II Q5 6生活程度	0.101
II Q2 01衣類だんす	0.093	II Q5 7暮らしの状況	0.105
II Q2 02茶だんす・食器戸棚	0.120	II Q6 1子どもと遊園地	0.053
II Q2 03整理だんす	0.092	II Q6 2子の誕生日を祝う	0.132
II Q2 04自動炊飯器	0.057	II Q6 3子の本や雑誌を買う	0.156
II Q2 05電子レンジ	0.020	II Q6 4子に小遣い	0.309
II Q2 06給湯器	0.083	II Q6 5学習塾に通わせる	0.221
II Q2 07温水洗浄便座	0.044	II Q6 6習い事に通わせる	0.151
II Q2 08エアコン	0.154	II Q6 7子の進学に対する考え 中学生以下	0.097
II Q2 09家族全員が座れる食卓	0.050	II Q6 8学習塾 高校生	0.255
II Q2 10電気掃除機	0.072	II Q6 9子の進学に対する考え 高校生	0.151
II Q2 11カメラ	0.122		
II Q2 12パソコン	0.180		
II Q2 13ベッド	0.119		
II Q2 14学習机	0.112		
II Q2 15固定電話	0.126		
II Q2 16携帯電話	0.149		
II Q2 17自動車	0.024		
II Q2 18暖房器具	0.029		
II Q3 1親しい親族の有無	0.053		
II Q3 2親しい近所の人の有無	0.124		
II Q3 3友人等に会いに行くか	0.026		
II Q3 4親族の冠婚葬祭出欠	0.061		
II Q4 1旅行の頻度	0.127		
II Q4 2外食の機会	0.137		
II Q4 3 1学習・自己啓発・訓練活動	0.077		
II Q4 3 2ボランティア活動	0.055		
II Q4 3 3スポーツ活動	0.110		
II Q4 3 4スポーツ観戦・各種鑑賞	0.133		
II Q4 4新聞購入	0.022		

# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (2) 生活保護世帯の生活実態・生活意識と収入及び消費支出との関係の現状分析 ① (集計結果2)

### 【生活保護世帯の生活実態や生活意識に関する回答内容と等価消費支出との相関関係】

- 今回算出した各項目の連関係数を見ると、生活保護世帯の生活実態や生活意識に関する回答内容と等価消費支出との間には、多くの項目で相関関係は確認されなかった
- 等価消費支出との弱い相関関係がある連関係数が0.2以上の項目をみると、「パソコン（耐久消費財）の保有」「自宅でパソコンやスマートフォンなどによりインターネットを利用する」「中学生以下の子供を遊園地や動物園等の有料のレジャー施設に遊びに連れて行く」が抽出された。

(図表11) 生活実態・生活意識に関する回答内容と等価消費支出との相関

	連関係数		連関係数
II_Q1_1 1日2回以上の食事	0.028	II_Q4_5週刊誌等購入	0.122
II_Q1_2たんぱく質摂取	0.064	II_Q4_6インターネット利用	0.228
II_Q1_3野菜摂取	0.019	II_Q5_1食料不足	0.096
II_Q1_4自炊	0.070	II_Q5_2急な出費対応	0.023
II_Q1_5外出着の購入頻度	0.075	II_Q5_3貯蓄の状況	0.065
II_Q1_6晴れ着の有無	0.082	II_Q5_4_1貯蓄の理由 子ども等の進学	—
II_Q1_7下着の購入頻度	0.039	II_Q5_4_2貯蓄の理由 耐久財の購入・修理	—
II_Q1_8入浴の頻度	0.039	II_Q5_4_3貯蓄の理由 結婚準備	—
II_Q1_9(1)医者	0.046	II_Q5_4_4貯蓄の理由 老後	—
II_Q1_9(2)歯医者	0.037	II_Q5_4_5貯蓄の理由 その他	—
II_Q1_10①医者にかかる	0.022	II_Q5_5生命保険加入状況	0.063
II_Q1_10②市販薬を飲む	0.045	II_Q5_6生活程度	0.080
II_Q2_01衣類だんす	0.075	II_Q5_7暮らしの状況	0.072
II_Q2_02茶だんす・食器戸棚	0.109	II_Q6_1子どもと遊園地	0.240
II_Q2_03整理だんす	0.083	II_Q6_2子の誕生日を祝う	0.058
II_Q2_04自動炊飯器	0.049	II_Q6_3子の本や雑誌を買う	0.064
II_Q2_05電子レンジ	0.031	II_Q6_4子に小遣い	0.143
II_Q2_06給湯器	0.094	II_Q6_5学習塾に通わせる	0.072
II_Q2_07温水洗浄便座	0.081	II_Q6_6習い事に通わせる	0.107
II_Q2_08エアコン	0.168	II_Q6_7子の進学に対する考え 中学生以下	0.094
II_Q2_09家族全員が座れる食卓	0.038	II_Q6_8学習塾 高校生	0.078
II_Q2_10電気掃除機	0.102	II_Q6_9子の進学に対する考え 高校生	0.099
II_Q2_11カメラ	0.142		
II_Q2_12パソコン	0.216		
II_Q2_13ベッド	0.091		
II_Q2_14学習机	0.071		
II_Q2_15固定電話	0.087		
II_Q2_16携帯電話	0.122		
II_Q2_17自動車	0.010		
II_Q2_18暖房器具	0.055		
II_Q3_1親しい親族の有無	0.035		
II_Q3_2親しい近所の人の有無	0.143		
II_Q3_3友人等に会いに行くか	0.050		
II_Q3_4親族の冠婚葬祭出欠	0.070		
II_Q4_1旅行の頻度	0.070		
II_Q4_2外食の機会	0.156		
II_Q4_3_1学習・自己啓発・訓練活動	0.095		
II_Q4_3_2ボランティア活動	0.045		
II_Q4_3_3スポーツ活動	0.086		
II_Q4_3_4スポーツ観戦・各種鑑賞	0.132		
II_Q4_4新聞購入	0.014		



# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (2) 生活保護世帯の生活実態・生活意識と収入及び消費支出との関係の現状分析 ②

- 生活保護世帯における社会的必需項目の不足状況と当該世帯の消費支出との関係を確認するため、「平成28年 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」及び「平成28年度 社会保障生計調査」を用いて、等価消費支出階級別に「①社会的必需項目の剥奪指数」及び「②社会的必需項目の不足数」の集計を行った。

(使用データ・集計対象・集計手順)

- 使用データ等については、前記1(2)「生活保護世帯の生活実態・生活意識と収入及び消費支出との関係の現状分析 ①」と同じ。また、社会的必需項目の集計方法は、第34回生活保護基準部会「資料5 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査の分析」で実施した手順に基づいた(下記参照)。

※ 後述する「2 等価収入別にみた社会的必需項目の不足に関する指標における生活保護世帯と一般世帯との比較分析」では、生活保護世帯と一般世帯について、等価収入階級別に同様の集計を行った上で、生活保護世帯と一般世帯の比較を行っている。  
 なお、使用データ・集計対象・集計手順は上記と同様である。

### 「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」に関する分析について

- 生活扶助基準や有子世帯の扶助・加算の検証に当たっては、消費支出データの分析を行だけでなく、生活の質も踏まえた検証を行うため、家庭の生活実態及び生活意識調査を活用した分析を行うこととしている。
- 平成28年家庭の生活実態及び生活意識調査の一般世帯分データの集計結果がとりまとまったため、先行研究を参考に、以下の分析を行った。

#### 分析の方法

- 社会的必需項目の不足状況による分析

・ 平成28年家庭の生活実態及び生活意識調査の一般世帯分データについて、各世帯がどの程度、相対的剥奪状態(社会生活を送るに当たり、必要な資源の不足のために、一般社会で許容される生活水準が保てない状態)にあるかを測るため、以下の方法により社会的必需項目を選定し、当該項目の回答結果を指標化した。

(社会的必需品項目の選定方法)

・ 先行研究「2011暮らしに関する意識調査(社会的必需品調査)＜厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究」(平成22～24年度、研究代表者 阿部彰)＞の調査結果より、社会的必需項目であると判定されたアイテム(50%以上の回答者が必要であると回答したものを)を抽出。

(集計方法)

- ・ 平成28年家庭の生活実態及び生活意識に関する調査の質問項目の中で、上記の社会的必需項目に合致する項目を選定。
- ・ 選定した項目に対する経済的な理由により「保有していない」、「実施していない」と回答したそれぞれについて、社会的必需品調査が必要であると回答した割合を基に重み付けした上で、合計点数が100点となるように換算。
- ・ 世帯類型別(全世帯、子どものいる世帯、ひとり親世帯、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯)に、等価所得階級で区分して社会的必需項目の不足に関する指標の点数を集計。

### 社会的必需項目の不足に関する指標の算定項目

先行研究「2011暮らしに関する意識調査」(社会的必需品調査)結果により、社会的必需項目と判定された項目(50%以上の回答者が必要であると回答した項目)	必要度値 (回答割合)	H28家庭の生活実態及び生活意識調査の対応質問	相対的剥奪状態に該当する回答(金銭的に余裕がないことを理由にできないと回答したものを相対的剥奪状態と整理)
食事の頻度(1日2回以上)	89%	Q1-1	金銭的に余裕がないから
肉・魚・豆腐などたんぱく質の摂取の頻度(毎日)	75%	Q1-2	金銭的に余裕がないから
野菜の摂取の頻度(1日1回以上)	75%	Q1-3	金銭的に余裕がないから
新しい下着の購入の頻度(1年に1回以上)	60%	Q1-7	ほとんど購入しない
必要な時に医者にかかること	95%	Q1-9(1)	金銭的に余裕がないから
必要な時に歯医者にかかること	93%	Q1-9(2)	金銭的に余裕がないから
炊飯器の保有	75%	Q2(4)	金銭的に余裕がないから
電気掃除機の保有	68%	Q2(10)	金銭的に余裕がないから
電話(固定電話)の保有	68%	Q2(15)	金銭的に余裕がないから
携帯電話(スマートフォン、PHSを含む)の保有	68%	Q2(16)	金銭的に余裕がないから
顔面の冠帯調整への出席	53%	Q3-4	金銭的に余裕がないから
急な出費への対応	57%	Q5-3	できない
生活保護等の加入(死亡・障害・病気など)	58%	Q5-6	金銭的に余裕がないから

#### ○ 指標の算出方法

- ① 平成28年家庭の生活実態及び生活意識調査項目のうち、社会的必需項目に対して、金銭的に余裕がないことを理由にできないと回答したものについて、該当項目につき1点を加算。
- ② 社会的必需品調査において、必要と回答した割合を上記で算出した点数に乘じて重み付けした上で、指標を算出。  
 例)「食事の頻度」が「炊飯器の保有」が金銭的に余裕がないことを理由にできていない又は保有していないと回答  
 指標 (1点×0.89+1点×0.75)×100点÷9.31(社会的必需項目の回答割合の合計) = 17.62

# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (2) 生活保護世帯の生活実態・生活意識と収入及び消費支出との関係の現状分析 ② (集計結果 1)

### 【全世帯 (生活保護世帯の社会的必需項目の不足に関する指標 (剥奪指数・不足数) と消費支出との関係)】

- 生活保護世帯の社会的必需項目の剥奪指数を等価消費支出階級別にみると、消費支出階級ごとの指数の変化は小さく、消費支出の増加に伴う剥奪指数の変化に一定の傾向は見られなかった。
- 社会的必需項目の不足数について、消費支出階級別にみると、いずれの消費階級でも不足数なし (該当なし) は約 1 割、1 項目が約 3 ~ 4 割であり、消費支出の増加に伴う不足数の変化に一定の傾向は見られなかった。

(図表17) 等価消費支出階級別 社会的必需項目の剥奪指数 (全世帯)

等価消費支出	件数(件)	社会的必需項目の剥奪指数			
		平均値	最大値	最小値	標準偏差
10万円未満	237	11.2	48.7	0.0	7.9
10万円以上～11万円未満	88	10.9	35.7	0.0	7.3
11万円以上～12万円未満	93	10.4	32.5	0.0	7.0
12万円以上～13万円未満	106	12.4	62.8	0.0	10.5
13万円以上～14万円未満	86	11.9	51.6	0.0	9.9
14万円以上～15万円未満	32	11.2	33.2	0.0	8.4
15万円以上～16万円未満	42	12.4	34.2	0.0	9.4
16万円以上	30	11.3	25.1	0.0	6.9
総計	714	11.4	62.8	0.0	8.5

(図表18) 等価消費支出階級別 社会的必需項目の不足数別世帯数 (全世帯)

等価消費支出	件数(件)	不足数 平均値	社会的必需項目の不足数別世帯数(割合)									
			該当なし	1項目	2項目	3項目	4項目以上					
10万円未満	237	1.8	24	10.1%	83	35.0%	83	35.0%	30	12.7%	17	7.2%
10万円以上～11万円未満	88	1.7	9	10.2%	34	38.6%	25	28.4%	14	15.9%	6	6.8%
11万円以上～12万円未満	93	1.6	10	10.8%	37	39.8%	28	30.1%	13	14.0%	5	5.4%
12万円以上～13万円未満	106	1.9	10	9.4%	36	34.0%	37	34.9%	14	13.2%	9	8.5%
13万円以上～14万円未満	86	1.8	8	9.3%	35	40.7%	24	27.9%	9	10.5%	10	11.6%
14万円以上～15万円未満	32	1.7	4	12.5%	12	37.5%	9	28.1%	5	15.6%	2	6.3%
15万円以上～16万円未満	42	1.9	6	14.3%	13	31.0%	10	23.8%	6	14.3%	7	16.7%
16万円以上	30	1.8	3	10.0%	9	30.0%	11	36.7%	5	16.7%	2	6.7%
総計	714	1.8	74	10.4%	259	36.3%	227	31.8%	96	13.4%	58	8.1%

# 1 生活保護世帯の生活の質の面からみた消費支出や生活実態の分析による家計内容の把握

## (2) 生活保護世帯の生活実態・生活意識と収入及び消費支出との関係の現状分析 ② (集計結果2)

### 【世帯類型別 (生活保護世帯の社会的必需項目の不足に関する指標 (剥奪指数・不足数) と消費支出との関係)】

- 世帯類型別に社会的必需項目の剥奪指数 (平均値) をみると、その他の世帯、障害者・傷病世帯がやや高いが、その他の世帯類型も大きな差は見られなかった。
- いずれの世帯類型においても、消費支出の増加に伴う剥奪指数の変化に一定の傾向は見られなかった。

(図表19) 等価消費支出階級別 世帯類型別の社会的必需項目の剥奪指数平均

等価消費支出	件数	全体	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他世帯
10万円未満	237	11.2	10.1	10.9	12.1	12.9
10万円以上～11万円未満	88	10.9	9.4	9.3	13.5	13.8
11万円以上～12万円未満	93	10.4	10.6	12.7	7.0	11.8
12万円以上～13万円未満	106	12.4	13.2	12.8	12.0	11.0
13万円以上～14万円未満	86	11.9	10.3	10.7	13.5	14.0
14万円以上～15万円未満	32	11.2	10.5	11.0	15.1	9.5
15万円以上～16万円未満	42	12.4	13.3	12.5	13.5	10.3
16万円以上	30	11.3	11.1	10.9	10.6	12.5
総計	714	11.4	10.7	11.3	12.0	12.3

(図表20) 等価消費支出階級別 世帯類型別の社会的必需項目の平均不足数

等価消費支出	件数	全体	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他世帯
10万円未満	237	1.8	1.6	1.7	1.9	2.0
10万円以上～11万円未満	88	1.7	1.5	1.5	2.1	2.2
11万円以上～12万円未満	93	1.6	1.7	2.0	1.1	1.9
12万円以上～13万円未満	106	1.9	2.0	1.8	1.9	1.8
13万円以上～14万円未満	86	1.8	1.6	1.6	2.1	2.1
14万円以上～15万円未満	32	1.7	1.6	1.7	2.2	1.5
15万円以上～16万円未満	42	1.9	2.1	1.9	2.1	1.6
16万円以上	30	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9
総計	714	1.8	1.7	1.7	1.9	1.9

## 2 等価収入別にみた社会的必需項目の不足に関する指標における生活保護世帯と一般世帯との比較分析

### (1) 等価収入階級別にみた社会的必需項目の不足に関する指標に係る生活保護世帯と一般世帯との比較分析 (集計結果 1)

#### 【全世帯 (剥奪指数)】

- 社会的必需項目の剥奪指数 (平均値) をついでみると、生活保護世帯が11.4、一般世帯が3.5となっており、生活保護世帯の剥奪指数の方が高くなっている。
- これを等価収入階級別 (生活保護世帯は等価実収入階級、一般世帯においては等価可処分所得階級別の集計) にみると、いずれの収入階級においても、生活保護世帯の剥奪指数の方が大きくなっており、収入が増加するほどその較差が大きくなる傾向にあった。
- また、生活保護世帯については、消費支出階級別の剥奪指数の傾向と同じく、収入階級ごとの剥奪指数の差は小さく、実収入の増加に伴う剥奪指数の変化に一定の傾向は見られなかった。
- 一方、一般世帯については、可処分所得の増加に伴って剥奪指数が減少していく傾向が見られた。

#### 【生活保護世帯】

(図表53) 等価実収入階級別 社会的必需項目の剥奪指数 (全世帯)

等価実収入	件数(件)	社会的必需項目の剥奪指数			
		平均値	最大値	最小値	標準偏差
10万円未満	130	10.7	33.4	0.0	6.7
10万円以上～11万円未満	79	13.1	48.7	0.0	9.8
11万円以上～12万円未満	82	11.1	35.9	0.0	7.2
12万円以上～13万円未満	107	11.0	43.9	0.0	7.3
13万円以上～14万円未満	100	11.1	62.8	0.0	10.3
14万円以上～15万円未満	91	11.8	52.7	0.0	9.5
15万円以上～16万円未満	55	11.4	42.5	0.0	8.7
16万円以上	70	11.5	35.7	0.0	8.4
総計	714	11.4	62.8	0.0	8.5

#### 【一般世帯】

(図表54) 等価可処分所得階級別 社会的必需項目の剥奪指数 (全世帯)

等価可処分所得	件数(件)	社会的必需項目の剥奪指数			
		平均値	最大値	最小値	標準偏差
10万円未満	2724	7.1	100.0	0.0	9.8
10万円以上～11万円未満	477	6.2	67.9	0.0	8.5
11万円以上～12万円未満	498	5.5	52.7	0.0	8.3
12万円以上～13万円未満	515	5.5	77.4	0.0	9.1
13万円以上～14万円未満	516	4.7	62.2	0.0	7.9
14万円以上～15万円未満	569	4.2	88.1	0.0	8.3
15万円以上～16万円未満	534	3.0	44.5	0.0	5.3
16万円以上～17万円未満	593	3.4	52.7	0.0	6.6
17万円以上～18万円未満	521	3.0	64.7	0.0	6.0
18万円以上～19万円未満	532	2.5	57.7	0.0	5.2
19万円以上～20万円未満	486	2.3	41.5	0.0	4.3
20万円以上～21万円未満	468	2.4	53.6	0.0	5.7
21万円以上～22万円未満	409	2.5	48.0	0.0	4.7
22万円以上～23万円未満	372	2.4	40.6	0.0	5.6
23万円以上～24万円未満	367	2.0	32.2	0.0	4.2
24万円以上～25万円未満	333	2.0	42.4	0.0	4.7
25万円以上～30万円未満	1430	1.8	52.3	0.0	4.5
30万円以上～35万円未満	937	1.2	48.4	0.0	3.4
35万円以上～40万円未満	657	1.0	30.3	0.0	2.9
40万円以上～50万円未満	762	0.6	26.3	0.0	2.1
50万円以上～100万円未満	569	0.5	35.8	0.0	2.7
100万円以上～300万円未満	46	0.3	6.4	0.0	1.3
300万円以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0
総計	14320	3.5	100.0	0.0	7.0

## 2 等価収入別にみた社会的必需項目の不足に関する指標における生活保護世帯と一般世帯との比較分析

### (2) 等価収入階級別にみた社会的必需項目の不足数に係る生活保護世帯と一般世帯との比較分析 (集計結果1)

#### 【全世帯 (社会的必需項目の不足数)】

- 社会的必需項目の不足数の平均値をみると、生活保護世帯が1.8、一般世帯が0.5となっており、生活保護世帯の不足数の方が大きい。  
※ 生活保護世帯では不足数なしが約1割強、1～2項目が約7割である一方、一般世帯では不足数なしが7割弱、1～2項目が約3割となっている。
- これを収入階級別にみると、いずれの収入階級においても、生活保護世帯の不足数の方が大きくなっており、収入が増加するほどその較差が大きくなる傾向にあった。
- また、生活保護世帯については、いずれの収入階級でも、「該当なし(不足数なし)」は約1割、1項目が約3～4割であり、実収入の増加に伴う剥奪指数の変化に一定の傾向は見られなかった。
- 一方、一般世帯については、可処分所得の増加に伴って「該当なし」の割合が増え、不足数1項目～4項目以上の割合がそれぞれ減少していく傾向が見られる。

【生活保護世帯】 (図表55) 等価実収入階級別 社会的必需項目の不足数別世帯数 (全世帯)

等価実収入	件数(件)	不足数平均値	社会的必需項目の不足数別世帯数(割合)									
			該当なし	1項目	2項目	3項目	4項目以上					
10万円未満	130	1.7	13	10.0%	44	33.8%	50	38.5%	16	12.3%	7	5.4%
10万円以上～11万円未満	79	2.0	4	5.1%	32	40.5%	21	26.6%	11	13.9%	11	13.9%
11万円以上～12万円未満	82	1.7	8	9.8%	30	36.6%	24	29.3%	15	18.3%	5	6.1%
12万円以上～13万円未満	107	1.7	10	9.3%	38	35.5%	40	37.4%	11	10.3%	8	7.5%
13万円以上～14万円未満	100	1.7	13	13.0%	39	39.0%	30	30.0%	11	11.0%	7	7.0%
14万円以上～15万円未満	91	1.8	10	11.0%	34	37.4%	25	27.5%	13	14.3%	9	9.9%
15万円以上～16万円未満	55	1.8	7	12.7%	18	32.7%	18	32.7%	7	12.7%	5	9.1%
16万円以上	70	1.8	9	12.9%	24	34.3%	19	27.1%	12	17.1%	6	8.6%
総計	714	1.8	74	10.4%	259	36.3%	227	31.8%	96	13.4%	58	8.1%

【一般世帯】 (図表56) 等価可処分所得階級別 社会的必需項目の不足数別世帯数 (全世帯)

等価可処分所得	件数(件)	不足数平均値	社会的必需項目の不足数別世帯数(割合)									
			該当なし	1項目	2項目	3項目	4項目以上					
10万円未満	2724	1.1	1220	44.8%	758	27.8%	425	15.6%	171	6.3%	150	5.5%
10万円以上～11万円未満	477	0.9	222	46.5%	142	29.8%	65	13.6%	31	6.5%	17	3.6%
11万円以上～12万円未満	498	0.8	261	52.4%	145	29.1%	52	10.4%	16	3.2%	24	4.8%
12万円以上～13万円未満	515	0.8	276	53.6%	142	27.6%	54	10.5%	23	4.5%	20	3.9%
13万円以上～14万円未満	516	0.7	301	58.3%	128	24.8%	55	10.7%	17	3.3%	15	2.9%
14万円以上～15万円未満	569	0.6	340	59.8%	158	27.8%	47	8.3%	13	2.3%	11	1.9%
15万円以上～16万円未満	534	0.5	350	65.5%	142	26.6%	28	5.2%	11	2.1%	3	0.6%
16万円以上～17万円未満	593	0.5	395	66.6%	138	23.3%	36	6.1%	11	1.9%	13	2.2%
17万円以上～18万円未満	521	0.5	353	67.8%	123	23.6%	31	6.0%	8	1.5%	6	1.2%
18万円以上～19万円未満	532	0.4	385	72.4%	111	20.9%	26	4.9%	7	1.3%	3	0.6%
19万円以上～20万円未満	486	0.4	349	71.8%	108	22.2%	25	5.1%	3	0.6%	1	0.2%
20万円以上～21万円未満	468	0.4	350	74.8%	88	18.8%	16	3.4%	9	1.9%	5	1.1%
21万円以上～22万円未満	409	0.4	285	69.7%	102	24.9%	17	4.2%	3	0.7%	2	0.5%
22万円以上～23万円未満	372	0.4	273	73.4%	78	21.0%	12	3.2%	3	0.8%	6	1.6%
23万円以上～24万円未満	367	0.3	279	76.0%	67	18.3%	17	4.6%	3	0.8%	1	0.3%
24万円以上～25万円未満	333	0.3	258	77.5%	55	16.5%	15	4.5%	3	0.9%	2	0.6%
25万円以上～30万円未満	1430	0.3	1137	79.5%	231	16.2%	45	3.1%	9	0.6%	8	0.6%
30万円以上～35万円未満	937	0.2	795	84.8%	116	12.4%	21	2.2%	4	0.4%	1	0.1%
35万円以上～40万円未満	657	0.2	573	87.2%	71	10.8%	11	1.7%	1	0.2%	1	0.2%
40万円以上～50万円未満	762	0.1	690	90.6%	68	8.9%	3	0.4%	1	0.1%	0	0.0%
50万円以上～100万円未満	569	0.1	533	93.7%	30	5.3%	4	0.7%	0	0.0%	2	0.4%
100万円以上～300万円未満	46	0.0	44	95.7%	2	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
300万円以上	5	0.0	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
総計	14320	0.5	9674	67.6%	3003	21.0%	1005	7.0%	347	2.4%	291	2.0%

## 2 等価収入別にみた社会的必需項目の不足に関する指標における生活保護世帯と一般世帯との比較分析

### (1) 等価収入階級別にみた社会的必需項目の不足に関する指標に係る生活保護世帯と一般世帯との比較分析（集計結果2）

#### 【世帯類型別（剥奪指数）】

- 社会的必需項目の剥奪指数（平均値）を世帯類型別にみると、いずれの世帯類型においても、生活保護世帯の剥奪指数の方が高くなっている。このうち、生活保護世帯では、その他の世帯、障害者・傷病者世帯がやや高いが、その他の世帯類型も大きな差は見られない一方、一般世帯では、母子世帯、障害者・傷病者世帯が他の類型と比較して特に高くなっていた。
- これを等価収入階級別にみると、いずれの収入階級においても、生活保護世帯の剥奪指数の方が概ね高くなっている。
- また、生活保護世帯については、いずれの世帯類型でも、実収入の増加に伴う剥奪指数の変化に一定の傾向は見られなかった。
- 一方、一般世帯については、可処分所得の増加に伴って剥奪指数が減少していく傾向が見られた。

#### 【生活保護世帯】

（図表57）等価実収入階級別 世帯類型別の社会的必需項目の剥奪指数平均

等価実収入別	件数	全体	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
10万円未満	130	10.7	10.4	11.9	10.5	11.4
10万円以上～11万円未満	79	13.1	11.1	11.7	15.3	18.9
11万円以上～12万円未満	82	11.1	9.1	11.7	11.6	14.7
12万円以上～13万円未満	107	11.0	10.8	12.6	11.9	9.0
13万円以上～14万円未満	100	11.1	10.9	12.8	10.5	10.7
14万円以上～15万円未満	91	11.8	11.5	10.4	14.8	11.8
15万円以上～16万円未満	55	11.4	10.7	9.5	9.5	15.0
16万円以上	70	11.5	11.4	10.5	14.5	11.0
総計	714	11.4	10.7	11.3	12.0	12.3

#### 【一般世帯】

（図表67）等価可処分所得階級別 世帯類型別社会的必需項目の剥奪指数平均

等価可処分所得	件数	全体	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
10万円未満	2724	7.1	6.5	11.5	10.9	6.9
10万円以上～11万円未満	477	6.2	5.7	8.7	13.2	5.5
11万円以上～12万円未満	498	5.5	4.8	7.6	12.0	5.3
12万円以上～13万円未満	515	5.5	4.2	5.5	12.7	5.8
13万円以上～14万円未満	516	4.7	3.1	6.1	9.2	5.6
14万円以上～15万円未満	569	4.2	3.1	6.2	9.2	5.0
15万円以上～16万円未満	534	3.0	2.7	3.1	4.0	3.2
16万円以上～17万円未満	593	3.4	2.6	3.1	5.9	3.9
17万円以上～18万円未満	521	3.0	2.2	8.2	5.4	3.3
18万円以上～19万円未満	532	2.5	1.3	6.2	4.4	3.1
19万円以上～20万円未満	486	2.3	1.5	—	1.2	2.7
20万円以上～21万円未満	468	2.4	1.1	—	4.8	2.9
21万円以上～22万円未満	409	2.5	1.8	6.2	6.4	2.6
22万円以上～23万円未満	372	2.4	1.6	2.4	7.7	2.6
23万円以上～24万円未満	367	2.0	1.1	0.0	2.6	2.3
24万円以上～25万円未満	333	2.0	0.9	0.0	2.5	2.4
25万円以上～30万円未満	1430	1.8	1.0	2.0	1.7	1.9
30万円以上～35万円未満	937	1.2	0.7	0.0	2.1	1.2
35万円以上～40万円未満	657	1.0	0.6	—	0.9	1.0
40万円以上～50万円未満	762	0.6	0.4	—	2.1	0.7
50万円以上～100万円未満	569	0.5	0.4	0.0	1.6	0.6
100万円以上～300万円未満	46	0.3	0.4	—	0.0	0.2
300万円以上	5	0.0	—	—	—	0.0
総計	14320	3.5	3.6	8.5	8.4	3.1

## 2 等価収入別にみた社会的必需項目の不足に関する指標における生活保護世帯と一般世帯との比較分析

### (2) 等価収入階級別にみた社会的必需項目の不足数に係る生活保護世帯と一般世帯の比較分析（集計結果2）

#### 【世帯類型別（社会的必需項目の不足数）】

- 社会的必需項目の不足数の平均値を世帯類型別にみると、生活保護世帯では、障害者・傷病者世帯、その他の世帯がやや高いが大きな違いは見られなかった。一方、一般世帯では、母子世帯、障害者・傷病者世帯において不足数が大きくなっている。

#### 【生活保護世帯】

（図表58）等価実収入階級別 世帯類型別の社会的必需項目の平均不足数

等価実収入別	件数	全体	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
10万円未満	130	1.7	1.6	1.8	1.7	1.8
10万円以上～11万円未満	79	2.0	1.8	1.8	2.3	2.8
11万円以上～12万円未満	82	1.7	1.4	1.9	1.9	2.3
12万円以上～13万円未満	107	1.7	1.7	1.9	1.9	1.5
13万円以上～14万円未満	100	1.7	1.7	1.9	1.6	1.7
14万円以上～15万円未満	91	1.8	1.8	1.6	2.2	1.8
15万円以上～16万円未満	55	1.8	1.6	1.5	1.5	2.3
16万円以上	70	1.8	1.8	1.7	2.2	1.7
総計	714	1.8	1.7	1.7	1.9	1.9

#### 【一般世帯】

（図表68）等価可処分所得階級別 世帯類型別の社会的必需項目の平均不足数

等価可処分所得	件数	全体	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
10万円未満	2724	1.1	1.0	1.7	1.6	1.0
10万円以上～11万円未満	477	0.9	0.9	1.3	2.0	0.8
11万円以上～12万円未満	498	0.8	0.7	1.2	1.7	0.8
12万円以上～13万円未満	515	0.8	0.7	0.9	1.9	0.9
13万円以上～14万円未満	516	0.7	0.5	0.9	1.4	0.8
14万円以上～15万円未満	569	0.6	0.5	1.0	1.4	0.7
15万円以上～16万円未満	534	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5
16万円以上～17万円未満	593	0.5	0.4	0.5	0.9	0.6
17万円以上～18万円未満	521	0.5	0.3	1.3	0.8	0.5
18万円以上～19万円未満	532	0.4	0.2	1.0	0.7	0.5
19万円以上～20万円未満	486	0.4	0.2	—	0.2	0.4
20万円以上～21万円未満	468	0.4	0.2	—	0.7	0.4
21万円以上～22万円未満	409	0.4	0.3	1.0	1.0	0.4
22万円以上～23万円未満	372	0.4	0.2	0.4	1.2	0.4
23万円以上～24万円未満	367	0.3	0.2	0.0	0.4	0.3
24万円以上～25万円未満	333	0.3	0.1	0.0	0.4	0.4
25万円以上～30万円未満	1430	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
30万円以上～35万円未満	937	0.2	0.1	0.0	0.3	0.2
35万円以上～40万円未満	657	0.2	0.1	—	0.1	0.2
40万円以上～50万円未満	762	0.1	0.1	—	0.3	0.1
50万円以上～100万円未満	569	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1
100万円以上～300万円未満	46	0.0	0.1	—	0.0	0.0
300万円以上	5	0.0	—	—	—	0.0
総計	14320	0.5	0.5	1.3	1.3	0.5

## 2 等価収入別にみた社会的必需項目の不足に関する指標における生活保護世帯と一般世帯との比較分析

### (1) 等価収入階級別にみた社会的必需項目の不足に関する指標に係る生活保護世帯と一般世帯の比較分析（集計結果3）

#### 【世帯人員別（剥奪指数）】

- 社会的必需項目の剥奪指数（平均値）を世帯人員別にみると、いずれの世帯人員でも、生活保護世帯の剥奪指数の方が高くなっている。このうち、生活保護世帯では3人世帯がやや低いが、その他の世帯人員も大きな差は見られない一方、一般世帯では1人世帯が他の人員と比較して特に高くなっていた。
- これを等価収入階級別にみると、いずれの収入階級においても、生活保護世帯の剥奪指数の方が高くなっている。
- 生活保護世帯のうち、回答数の多い1～2人世帯をみると、実収入の増加に伴う剥奪指数の変化に一定の傾向は見られなかった。
- 一方、一般世帯については、可処分所得の増加に伴って剥奪指数が概ね減少していく傾向が見られた。

#### 【生活保護世帯】

（図表77）等価実収入階級別 世帯人員別の社会的必需項目の剥奪指数平均

等価実収入別	件数	全体	1人	2人	3人	4人以上
10万円未満	130	10.7	10.3	11.4	8.9	—
10万円以上～11万円未満	79	13.1	12.1	13.7	12.9	33.2
11万円以上～12万円未満	82	11.1	11.4	10.3	14.6	6.1
12万円以上～13万円未満	107	11.0	10.3	11.9	11.6	8.7
13万円以上～14万円未満	100	11.1	9.8	12.3	15.5	6.1
14万円以上～15万円未満	91	11.8	13.4	10.5	8.4	5.9
15万円以上～16万円未満	55	11.4	11.5	10.6	9.6	15.2
16万円以上	70	11.5	12.6	12.0	6.1	11.5
総計	714	11.4	11.3	11.6	10.8	11.6

#### 【一般世帯】

（図表87）等価可処分所得階級別 世帯人員別社会的必需項目の剥奪指数平均

等価可処分所得	件数	全体	1人	2人	3人	4人以上
10万円未満	2724	7.1	7.7	6.5	6.9	6.0
10万円以上～11万円未満	477	6.2	7.4	5.9	5.2	4.1
11万円以上～12万円未満	498	5.5	7.3	4.4	3.7	6.0
12万円以上～13万円未満	515	5.5	6.1	5.1	4.8	5.4
13万円以上～14万円未満	516	4.7	5.6	3.7	4.3	5.6
14万円以上～15万円未満	569	4.2	4.8	3.6	4.5	4.6
15万円以上～16万円未満	534	3.0	3.4	3.1	2.4	3.0
16万円以上～17万円未満	593	3.4	5.0	2.3	3.6	3.4
17万円以上～18万円未満	521	3.0	3.7	2.5	3.0	3.3
18万円以上～19万円未満	532	2.5	3.0	2.0	3.1	2.4
19万円以上～20万円未満	486	2.3	3.4	1.5	2.7	2.3
20万円以上～21万円未満	468	2.4	2.6	2.1	3.1	2.3
21万円以上～22万円未満	409	2.5	3.5	2.3	1.9	2.5
22万円以上～23万円未満	372	2.4	3.9	2.2	1.9	2.5
23万円以上～24万円未満	367	2.0	2.4	1.5	2.8	1.8
24万円以上～25万円未満	333	2.0	2.4	1.3	2.6	2.1
25万円以上～30万円未満	1430	1.8	3.0	1.6	1.5	1.6
30万円以上～35万円未満	937	1.2	1.5	1.1	1.4	1.0
35万円以上～40万円未満	657	1.0	0.8	1.1	0.9	1.0
40万円以上～50万円未満	762	0.6	0.8	0.6	0.7	0.6
50万円以上～100万円未満	569	0.5	1.5	0.3	0.3	0.5
100万円以上～300万円未満	46	0.3	0.0	0.6	0.0	0.0
300万円以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計	14320	3.5	5.4	3.0	2.8	2.6



## 2 等価収入別にみた社会的必需項目の不足に関する指標における生活保護世帯と一般世帯との比較分析

### (2) 等価収入階級別にみた社会的必需項目の不足数に係る生活保護世帯と一般世帯の比較分析（集計結果3）

#### 【世帯人員別（社会的必需項目の不足数）】

- 世帯人員別に社会的必需項目の不足数の平均値についてみると、生活保護世帯では、世帯人員数による違いはほとんど見られなかった。一方、一般世帯では、1人世帯において、不足数がやや大きくなっている。

#### 【生活保護世帯】

（図表78）等価実収入階級別 世帯人員別の社会的必需項目の平均不足数

等価実収入別	件数	全体	1人	2人	3人	4人以上
10万円未満	130	1.7	1.6	1.8	1.4	—
10万円以上～11万円未満	79	2.0	1.9	2.1	2.0	5.0
11万円以上～12万円未満	82	1.7	1.8	1.6	2.0	1.0
12万円以上～13万円未満	107	1.7	1.6	1.9	1.9	1.4
13万円以上～14万円未満	100	1.7	1.5	1.9	2.3	1.0
14万円以上～15万円未満	91	1.8	2.0	1.6	1.3	1.0
15万円以上～16万円未満	55	1.8	1.8	1.7	1.5	2.3
16万円以上	70	1.8	1.9	1.9	1.0	1.8
総計	714	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8

#### 【一般世帯】

（図表88）等価可処分所得階級別 世帯人員別社会的必需項目の平均不足数

等価可処分所得	件数	全体	1人	2人	3人	4人以上
10万円未満	2724	1.1	1.2	1.0	1.0	0.9
10万円以上～11万円未満	477	0.9	1.1	0.9	0.8	0.7
11万円以上～12万円未満	498	0.8	1.1	0.7	0.6	0.9
12万円以上～13万円未満	515	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8
13万円以上～14万円未満	516	0.7	0.8	0.6	0.7	0.8
14万円以上～15万円未満	569	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7
15万円以上～16万円未満	534	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
16万円以上～17万円未満	593	0.5	0.7	0.4	0.5	0.5
17万円以上～18万円未満	521	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5
18万円以上～19万円未満	532	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4
19万円以上～20万円未満	486	0.4	0.5	0.2	0.4	0.4
20万円以上～21万円未満	468	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4
21万円以上～22万円未満	409	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4
22万円以上～23万円未満	372	0.4	0.6	0.3	0.3	0.4
23万円以上～24万円未満	367	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3
24万円以上～25万円未満	333	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3
25万円以上～30万円未満	1430	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2
30万円以上～35万円未満	937	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
35万円以上～40万円未満	657	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
40万円以上～50万円未満	762	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
50万円以上～100万円未満	569	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
100万円以上～300万円未満	46	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
300万円以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計	14320	0.5	0.8	0.5	0.4	0.4